

浅田 喬二 編

日本帝国主義下の中国
——中国占領地經濟の研究——

楽游書房

日本帝国主義下の中国
—中国占領地経済の研究—

昭和56年1月31日 第1刷発行

定価 6,500円

編者 浅田 喬二

発行者 生島 義夫

発行所 株式会社 楽游書房

〒100 東京都千代田区有楽町1-13-2

農林中央金庫ビル

電話 03-211-1089

発売所 勸農林統計協会内

楽游書房

〒153 東京都目黒区目黒2-13-14 大鳥ビル

電話 03-492-2950

振替 東京7-20742

落丁・乱丁本はお取り替え致します。 印刷：統計印刷工業㈱

8829

ISBN4-89732-001-1 C3033 ¥6,500 E

は し が き

現代日本の政治状況は、戦時立法の策定、元号法制化の実現、A級戦犯の靖国神社合祀、などに象徴される政治反動が急速に進行し、日本軍国主義の全面的復活の危険性がこれまでになく大きくなりつつある。こうした政治状況は、まさしく、韓国・台湾・東南アジアへの新植民地主義的進出を拡大しつつある日本帝国主義の復活強化と符合するものである。

この政治的反動潮流と大合唱するかのようには、敗戦前の日本帝国主義の植民地支配を肯定し美化する「戦記もの」、「回顧もの」の出版が氾濫し、とくに最近では、日中戦争に従軍した元軍人の「生き証言」を中心にした「戦記もの」の出版が横行している。これらの「戦記もの」の多くは、日本帝国主義の中国侵略に対する戦争責任、日本帝国主義の他民族抑圧に対する反省を全く欠いたものである。

これらの「読みもの」の氾濫は、日本帝国主義の植民地支配を評価する帝国主義的植民史観を国民のなかに蔓延させるうえで大きな役割を果たしている。われわれ日本帝国主義史研究にたずさわるものは、日本帝国主義による植民地支配の全容解明を通じて、それがアジアの諸民族に対してどのような人的・物的犠牲を与えたか、そして、他民族との真の友好と連帯のありかたが、本来どのようなものでなければならぬか、を明確に提示すべきであろう。

ところで、敗戦前の日本帝国主義は台湾、朝鮮、「満州」（中国東北地方）、中国、東南アジアなどの植民地・占領地の領有なしには存立しえなかった。日本帝国主義は、その成立・展開の全過程を通じて植民地・占領地を不可欠の構造の一環としていた。したがって、日本帝国主義史研究は、植民地・占領地問題をぬきにしてはもともとなりたちえな

いものである。近年、日本植民地問題研究は、急速にその研究を深めつつあるが、まだまだ日本帝国主義による植民地・占領地支配の全体像を体系的に明らかにするに至っていない。

そこで、本書は、日本帝国主義による占領地支配の全容を解明するための一助として、日本帝国主義による中国支配の経済的特質の究明を意図したものである。分析にあたっては、つぎの二点に解明の力点を置いた。第一は、日本帝国主義の軍事支配下にあった中国占領地の経済的実態を検討すること、第二は、この軍事占領とまさに対極的位置にある抗日民族統一戦線（経済政策）と中国解放区を一大基地にして展開された抗日経済戦を解明すること、である。すなわち、本書は、日本帝国主義による中国支配崩壊の歴史的必然性を、中国占領地における経済支配の瓦解過程と中国解放区を基体にして展開された抗日経済戦の検討を通じて明らかにしようとしたものである。

このような日本帝国主義史研究と中国近現代史研究の、いわば接点に位置する中国占領地経済の研究は、一人の研究者のよくなしうとこゝろでない。そこで、われわれ七人の研究者は、このテーマ究明のために、「中国占領地研究会」をつくり、二年八カ月にわたる共同研究をつづけ、ここに本書でみることのできるような研究成果をものにすることができた。本書が日本帝国主義の中国支配と崩壊の全体像把握の一助ともなり、また、日本帝国主義史・日本植民史に関する研究発展の契機ともなれば、望外の幸だと考えている。

本書の刊行については、農林統計協会の小川治男氏には楽游書房への紹介の労をとっていただき、楽游書房の鴨沢章氏と松原千広さんにはひとかたならぬご尽力をいただいた。ここに心から謝意を表したい。

本書は、一九八〇年度文部省科学研究費補助金（研究成果刊行費）の交付を受けて出版されたものである。

一九七九年十二月

中国占領地研究会代表 浅田 喬二

あとがき

図表一覧（巻末）

執筆者一覧（巻末）

凡 例

- 一、年号は、引用文中のものを除き、原則として西暦に統一した。
- 一、地名は、当時の呼称にしたがった。
- 一、汪兆銘傀儡政府は、原則として汪政權と表現した（一九四四年一月一〇日の汪死亡後も）。
- 一、国民党政府・蒋介石政權は、国民政府とその表現を統一した。
- 一、引用文中の旧字は、便宜上当用漢字に改めた。
- 一、日本帝國主義の支配地区を占領地（区）とし、国民政府・中国共產黨の支配地区を抗戰地区とし、兩者の勢力が均衡する混淆地帯を接敵地区と表現した。

目次

はしがき

序章 課題と方法

浅田喬二 一

第一章 日中戦争史論

小林英夫 二

一 課題

二

二 満州事変後の日中関係

一五

(一) 華北侵略の動因

一五

(二) 国民政府の幣制改革と日本軍部の華北侵略計画の挫折

二七

三 日中戦争の勃発と拡大

四一

(一) 日中全面戦争への道

四一

(二) 日中戦争泥沼化の原因

五〇

(三) 中国占領地区の概況

五三

四 日中戦争の長期化と資源収奪政策の展開

六六

(一) 軍事経済体制の構築

六六

(一)	中国占領地区での資源収奪政策の展開と特徴	七五
(二)	国民政府の抗戦力増強政策の展開	八〇
五	太平洋戦争下の中国	八七
(一)	太平洋戦争の勃発と中国戦線	八七
(二)	「物動計画」と「生産力拡充計画」の展開・その特徴	九二
(三)	中国占領地区での物資収奪政策の展開	九六
六	結語	九九
第二章	日本帝国主義による中国農業資源の収奪過程	一〇一
一	課題	一〇一
二	占領地における農産物収買機構の変化	一〇五
(一)	占領地の経済的地位	一〇五
(二)	日中戦争期における農産物収買機構の変化	一〇九
(三)	太平洋戦争期における農産物収買機構の変化	一一九
三	日本帝国主義による主要農産物の収奪状況	一二〇
(一)	日中戦争期における主要農産物の収奪状況	一二〇
(二)	太平洋戦争期における主要農産物の収奪状況	一二七

四 農産物収奪政策破綻の要因	一六
----------------	----

(一) 華北における農産物収奪政策破綻の要因	一六
------------------------	----

(二) 華中における農産物収奪政策破綻の要因	一七
------------------------	----

五 結語	一八
------	----

第三章 日本帝国主義による中国鉱業資源の収奪過程	一三
--------------------------	----

君島和彦

一 課題	一九
------	----

二 日中戦争前の鉱業資源収奪	一九
----------------	----

(一) 鉱業資源の存在状況	一九
---------------	----

(二) 日本帝国主義の鉱業資源収奪政策	二〇
---------------------	----

三 日中戦争期における鉱業資源の収奪過程	二三
----------------------	----

(一) 軍事占領初期における収奪の実態	二三
---------------------	----

(二) 「開発」機関の設立と鉱業資源の収奪	二六
-----------------------	----

四 太平洋戦争期における鉱業資源の収奪過程	二六
-----------------------	----

(一) 太平洋戦争開戦と鉱業資源収奪	二六
--------------------	----

(二) 鉱業資源収奪の破綻	二九
---------------	----

五	結語	二六四
第四章	日本帝國主義による中国占領地の通貨金融工作	二六七
	柴田善雅	
一	課題	二六七
二	日中戦争前の通貨制度と金融機構	二九〇
(一)	国民政府の中国幣制改革と金融機構	二九〇
(二)	日本帝國主義の華北金融工作	二九四
三	日中戦争期占領地の通貨金融機構とその調整	二九七
(一)	通貨金融機構	二九七
(二)	為替交易調整策	三一九
(三)	国民政府の法幣維持と金融統制	三三〇
四	太平洋戦争期占領地の通貨金融統制と固定為替レート政策の変質	三三六
(一)	金融統制の進展	三三六
(二)	固定為替レート政策の維持と変質	三三六
(三)	国民政府による金融統制の強化	三六六
五	結語	三九〇

第五章 日本帝國主義による中國交通支配の展開

高橋泰隆 三九三

——華北交通会社と華中鐵道会社を中心として——

一 課題……………三九三

二 滿鉄の華北進出……………三九七

(一) 日中戦争前の華北鐵道……………三九七

(二) 滿鉄の華北進出……………四〇五

(三) 日中戦争下における華北鐵道……………四〇九

三 華北交通会社の成立と營業の実態……………四一二

(一) 華北交通会社の成立……………四一二

(二) 華北交通会社の營業実態……………四三五

四 華中鐵道会社の成立と營業の実態……………四四五

(一) 華中鐵道会社の成立……………四五五

(二) 華中鐵道会社の營業実態……………四六三

付論 華中水運業の支配……………四八〇

五 鐵道作戰と大陸縱貫輸送計画……………四八六

六 結語……………四九一

第六章 華北解放区の形成と抗日經濟政策

田中恒次郎 四九五

——晋察冀辺区を中心として——

一 課題	四九五
二 辺区と統一戦線	五〇二
(一) 辺区論	五〇二
(二) 辺区における統一戦線	五〇四
三 抗日戦争と辺区の形成	五〇七
(一) 日中戦争前の華北農村	五〇七
(二) 辺区の成立過程	五二〇
四 辺区における政策	五二七
(一) 土地政策（減租減息政策）	五二八
(二) 租税政策	五三五
五 辺区における民主化と抗戦力	五五四
(一) 土地所有関係の変化	五五四
(二) 生産拡大と抗戦力	五五七
六 結語	五七四

第六章補論 華中解放区の形成と抗日經濟戦

風間秀人 五七七

——蘇北解放区を中心として——

一 課題……………

五七七

二 華中解放区の形成過程と日本帝國主義の經濟封鎖……………

五八〇

(一) 華中の經濟的特質……………

五八〇

(二) 解放区の形成……………

五八三

(三) 抗戰地区に対する經濟封鎖制度とその実態……………

五八八

三 華中解放区の抗日經濟戦……………

五九八

(一) 物資獲得工作……………

五九八

(二) 食糧確保政策……………

六〇三

(三) 抗日經濟政策……………

六〇六

四 解放区間の物資交流……………

六一四

(一) 華中解放区間の物資交流……………

六一四

(二) 華北・華中の解放区間物資交流……………

六一七

五 結語……………

六二一

序章 課題と方法

本書は、日本帝国主義の軍事支配下にあった中国占領地の経済的実態を歴史的に検討したものである。

一九三一年九月、日本帝国主義は、中国の東北地方である「満州」への軍事侵略を開始し、つづいて一九三七年七月には、この軍事侵略を中国本部（関内）へと拡大した。ここに、日中戦争は全面化した。この侵略戦争に対して中国民族は、抗日民族統一戦線に結集して（一九三七年九月成立）抗日愛国の民族戦争を展開した。

日中戦争期から太平洋戦争期にかけて、日本帝国主義に軍事的に支配されていた中国占領地経済の具体的様相について、これまで、本格的な検討が全く行なわれていない。

日本史研究（日本帝国主義史研究）の側では、この時期の中国問題研究としては、軍事史・政治史・外交史的研究がその大部分であり、⁽¹⁾経済史的研究は皆無である。

しかし、ごく最近、日本帝国主義史研究者のなかで、中国占領地経済の研究に着手する人々がでてきており、その研究成果も発表されはじめている。代表的な研究としては、日本帝国主義の中国経済支配政策を「大東亜共栄圏」の形成・崩壊過程のなかに位置付けて検討したものに、小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』（一九七五年）があり、日本帝国主義の中国占領地に対する経済的支配方式のもつ諸矛盾の存在形態を貿易と金融の両側面から克明に分析したものとして、原朗「『大東亜共栄圏』の経済的実態」（『土地制度史学』第七一号、一九七六年四月）があり、日本軍管理工場の日本財閥資本による管理経営と石炭資源の独占状況を解明したものに、鈴木茂「日本帝国主義下の中国

に於ける軍管理工場と資源独占」（京都大学経済学会『経済論叢』第二一六巻第一・二号、一九七五年七・八月）があり、日本帝国主義による中国農業資源の収奪計画を分析したものとして、浅田喬二「日本帝国主義の華北農業資源収奪計画（日中戦争直前期）」（駒沢大学経済学部『研究紀要』第三五号、一九七七年三月）がある。

これらの研究は、いずれも中国占領地の経済的研究としては先駆的研究であるが、中国占領地の経済的実態を総体として把握するにはほど遠い研究である、といわざるをえない。というのは、これらの研究が、中国占領地の経済的実態をきわめて限定された側面ないし問題からだけでは検討していかないからである。

中国史研究の側では、抗日戦争期の問題に限定すれば、その主要論点の一つは、抗日民族統一戦線史研究であった。すなわち、中国民族の抗日力量を総結集するために結成された抗日民族統一戦線の理論、政策、組織、運動に関する研究が精力的に行なわれたのである。⁽²⁾抗日民族統一戦線は、中国が抗日戦争という民族戦争に勝利するための決定的要因をなしたものである⁽³⁾ので、その研究がきわめて重要であることはいうまでもない。しかし、一九七〇年代の抗日民族統一戦線史研究、とくに統一戦線政策史研究では、この政策のもつ政治的役割の検討に重点が置かれ、そのもつ経済的役割の解明が比較的軽視されていた。したがって、辺区で展開された抗日経済政策の全面的な検討がどうしても必要である。その理由は、こうである。辺区で積極的に実施された抗日経済政策が、農村における半封建的な地主支配の経済的基盤を弱体化させて農民の生活を改善したものであり、そして、この経済生活の改善・向上こそが農民のエネルギーを抗日へと結集させた最大の要因であったからである。⁽³⁾抗日民族統一戦線史研究で重要なことは、統一戦線の政治的側面と経済的側面とを統一的に検討し、中国民族が抗日戦争を強力に展開しえた政治的・経済的要因を総体として把握することである。⁽⁴⁾

また、抗日民族統一戦線史研究を発展させるためには、抗日民族統一戦線を日本帝国主義の中国占領地に対する軍事的・政治的・経済的支配との対抗関係において検討することが必要である。というのは、抗日民族統一戦線こそ

が、日本帝国主義の中国支配を廃絶するための民族運動であったからである。したがって、抗日民族統一戦線史研究を深めるためには、日本帝国主義の中国に対する軍事的・政治的・経済的支配の実態を具体的に検討することがどうしても必要である⁽⁵⁾。

ところで、これまで、日本帝国主義による中国支配の実態を検討した研究成果は、日本帝国主義史研究の側にして、また、中国近現代史研究の側にしても、きわめて少数であった⁽⁶⁾。したがって、日本帝国主義の中国支配史研究は、日本帝国主義史研究、日中戦争史・抗日戦争史研究、抗日民族統一戦線史研究の発展・深化のために、日本帝国主義史研究者と中国近現代史研究者の共通の、しかも重要な研究課題となっているのである。

そこで、本書は、日本帝国主義の中国支配史のうち、経済支配史の解明を意図したものであり、また、日本軍の軍事支配下にあった占領地経済の実態を検討するなかから、日本帝国主義による中国経済支配の特質を把握すべくつとめたものである。

ところで、問題は、日本帝国主義の中国経済支配史を検討する場合、いかなる視角からそれを行なうか、ということである。本書では、それを、(イ)資源収奪（農業資源と鉱業資源の収奪）（第二章、第三章）、(ロ)通貨金融工作（第四章）、(ハ)鉄道・交通路支配（第五章）、の三つの視角から分析することにした。これらの経済支配・収奪は、日本帝国主義が中国での経済戦に勝利するために、どうしても把握しなければならない基本的な環であった。というのは、こうである。(イ)資源のうち農業資源は、中国占領日本軍の現地自活のための食糧として必須のものであり、また、中国民衆の「民心把握」のためにもきわめて重要なものであった。中国民衆への食糧供給ができなくては（飢餓状態に放置したままでは）、日本帝国主義による占領地区民衆の「民心把握」ないし占領地区の治安確保が不可能だからである。中国の重要な鉱業資源である鉄鉱石と強粘結炭は、日本経済の軍需工業化を推進するために不可欠なものであり、この軍需用地下資源の獲得は、日本帝国主義による中国侵略目的の最大なものの一つであった⁽⁷⁾。(ロ)日本帝国主義による通貨